

政令市初！

指名業者数の制限を

撤廃

入札制度

- 設計金額 250万円以上のすべての公共工事が対象 -

地元企業の入札参加を促進。談合防止にも

日本共産党はこれまで、市の大型公共事業の大半が落札率95%以上の高止まりとなっている問題をとりあげ、入札制度の改善を求めてきましたが、これにこたえて、この1月から、市の入札制度が抜本的に改善されました。

この改善では、従来、おおむね12社だった指名業者数の制限を撤廃し、条件さえ満たせば、だれでも入札に参加できるようにしています。また、入札にあたり、上限・下限の価格を事前公表することも併せて実施し、談合による高値落札の防止にも効果が期待できます。

このような入札制度の改善は、政令市としては初めてであり、画期的な取り組みです。

入札制度の主な改善点

設計金額250万円以上の全ての公共事業は、希望条件を満たす者は全て入札に参加することができる。（業者数の制限は廃止）
設計金額250万円以上の全ての工事の入札にあたっては、設計金額（予定価格）と低入札の調査基準価格（下限）を事前公表する。

現市政のもとで

地元業者重視へ

確かな流れ

発注率

大企業優遇の流れを完全に断ち切った現市政

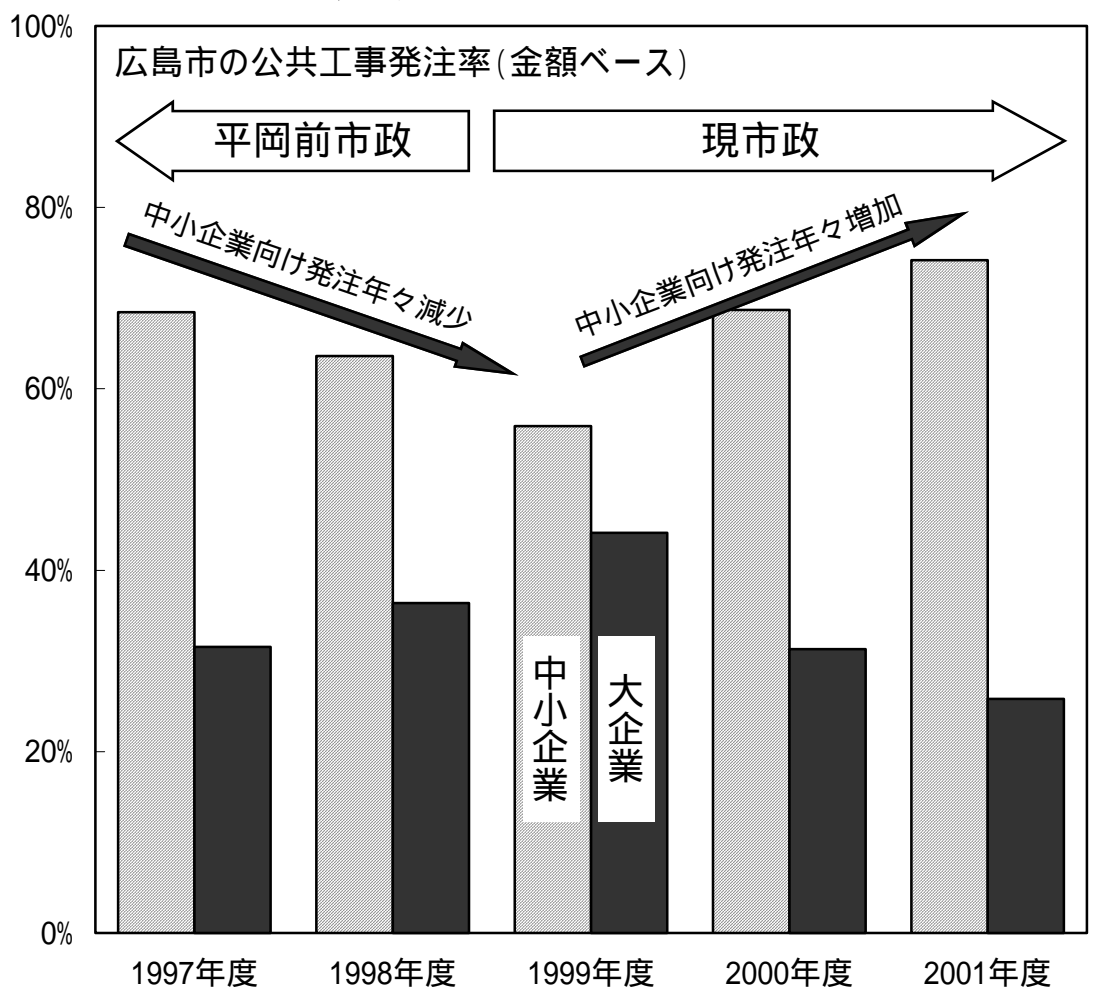
市が地元業者を大切にしているかどうかは、公共工事の発注先から一目でわかります。

平岡前市政では、1997年度をピークに、中小企業向けの発注が年々減らされ、その分を大企業むけに発注していましたが、その流れを完全に断ち切ったのが現市政です。

右のグラフでもわかるように、現市政になってからは、大企業向けの発注をおさえ、中小企業向けの発注をグングンと伸ばして、見事に「V字回復」ととげています。

この点からも、現市政が地元業者重視へ「確かな流れ」をつくりだしていることがわかります。

どこに発注したか違いあきらか！



市が約束

不況に苦しむ 中小零細業者に

仕事がまわるよう検討

住宅修繕・学校・公園
・道路の補修等
(250万円以下の公共事業)

新制度実施し 零細業者に喜ばれた

福島市

全国にも
広がる

小規模修繕契約希望登録制度 「市税滞納の有無問わず」

昨年、日本共産党も推薦した新市長が誕生した福島市では、民主商工会などの要望にこたえ、昨年10月1日から新しく「小規模修繕契約希望者登録制度」を実施。登録条件は、市税の滞納の有無を問わないものとなりました。

保育所の仕切り戸取付工事や公園のトイレの棚づくりなどを受注した零細業者からは大変喜ばれ、全国の自治体でも同様の制度が広がっています。

<参考> 福島市

「小規模修繕契約希望者登録制度」

市内に主たる事業所を置くものは誰でも登録できる。

市税の滞納の有無、建設業の許可の有無、従業員数、実績の有無も一切問わない。

登録すれば50万円未満の小規模修繕を受注できる。

経営が大変な中小業者にこそ使ってほしい制度。市税の滞納があっても登録できるようにした。

市内の中小業者が元気になることは市政の発展にもつながる。

福島市長

福島市
に学び

市税の滞納あつても登録を可能に

中小零細業者向け小規模修繕契約の登録制度

日本共産党が見直しを要望

広島市では、250万円以下の公共工事（住宅修繕・学校・保育園・公園・道路の補修など）へ中小業者が登録できる制度（広島市都市整備公社市営住宅等小修繕に関する要領）がありますが、「市税を完納していること」など登録条件が厳しいため、実際には零細業者にまで仕事がまわりにくいのが現状です。

日本共産党は昨年12月議会で、「市税の滞納の有無を問わない」とした福島市の制度（左に解説）を紹介し、市に見直しを要望しました。

市は、調査、検討を約束しています。

広島市と福島市は ここが違う

制度名	広島市都市整備公社市営住宅等小修繕に関する要領	福島市小規模修繕契約希望者登録要領
登録条件（市税）	完納していること	滞納の有無は問わない

民主自治体が続々誕生 福島県

福島県では昨年、福島市、霊山町、桑折町、川俣町の1市3町で、日本共産党が推薦、支持した首長候補が勝利し、民主自治体が誕生しています。